

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY (APFS)

代表理事 加藤 丈太郎

APFSにおける「解決型相談」と「文化交流」

— 外国人人口減少の中で必要とされる「文化の通訳」 —

■ 団体設立の経緯・特徴

1980年代半ば以降、東アジア、東南アジア、南アジアの国々から勉学や就労を目的として、沢山の人が日本を訪れるようになりました。東京都板橋区において、日本人が銭湯で数名のバングラデシュ人と出会い、親交を深める中で、彼／彼女らが生活や差別の問題に苦しんでいることを知りました。日本人が個人的に相談を受け始めたところ、次々と相談者が訪れるようになりました。日本人とバングラデシュ人達は団体を立ち上げ、組織的に問題を解決していく必要性を感じるようになりました。そこで外国人住民と日本人住民が「共に助け合いながら生きる」ことを目的とした相互扶助組織としてASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY（以後、APFSとします。）が1987年12月に設立されました。

団体設立後、一貫して「かわいそうな外国人住民」を日本人住民が一方向的に助けるのではなく、外国人住民と日本人住民が互いに助け合いながら生きる社会（多文化共生社会）を築くことを目指してきました。現在までに、20か国以上、3,400人を超える人たちが協力会員としてAPFSに関わっています。2010年7月には法人格（特定非営利活動法人）を取得しました。日本に加えバングラデシュ、フィリピン、イラン、ビルマの4か国のメンバーが理事に名を連ね、精力的に活動に参画しています。

■ 二つの活動の柱—「解決型相談」「文化交流」

APFSでは多文化共生社会の実現に向けて、二つの柱を立て、活動をしています。

一つ目の柱は、外国人住民が抱えている困難や課題を具体的に解決する「解決型相談」です。外国人住民からの相談を在留資格の有無にかかわらず受け付け、相談件数は年間1,000件前後で推移しています。相談の分野は、在留、生活、教育・進学、医療、交通事故、税金、その他トラブルなど多岐にわたっています。相談者は、関東一帯を中心に、新潟県、山梨県、愛知県などからも来ます。相談者の出身国は、東南アジア、南アジアを中心に、最近ではアフリカの国々も増えています。



解決型相談

APFSでは「解決型相談」を実現するために、相談者が問題を抱えている現場まで相談員が同行することを重視しています。同行がない場合、言語の問題もあり、自らの状況を現場で十分に説明することが出来ず、結局問題を解決することが出来ていないというケースが散見されます。問題の解決に同行が果たす役割は大きいと考えています。同行している現場において、相談員は言語だけでなく、「文化を通訳する」役目も担います。相談者の母国の文化や制度を日本の現場に説明

し、また日本の文化や制度を相談者に説明し、相互理解を促進し、問題解決に導く役割も担っています。

また、個別のケース単位では解決をしない問題も存在します。当団体で扱っている問題を具体的に挙げると、非正規滞在外国人から日本で生まれた子どもが日本において教育を継続するための問題、日本人と離婚した後、自分の子どもに会うことが出来なくなってしまった外国人親の問題などが挙げられます。これらの問題の解決に向けては、関連省庁に政策提言を積極的に行います。また、当事者が参加して、日本社会に自らの問題を

訴えかけるためのキャンペーンを展開することもあります。

多文化共生社会の実現に向けた二つ目の柱は、文化交流イベントの開催です。

いに悩むこともありました。無事イベントは成功し、年々地域との関係を深めることが出来ています。また、地元の板橋区文化・国際交流財団も助成・後援という形で当イベントをサポートし続けて下さっています。

「アジアフェア」の他にも、地元の盆踊り、「グローバルフェスタ」、「あーすフェスタかながわ」への出展、「アジア料理教室」、日本人の児童を対象とした国際理解教育事業「多文化いたばし宣言！」の開催など、試行錯誤を重ね、多様な活動を続けています。



あなたの知らないアジアフェア 熱々のナンに注目

外国人人口減少の中で必要とされる「文化の通訳」

外国人人口は2008年末まで増加の一途をたどり、「ずっと増え続けるのではないか」と言われていました。しかし、外国人人口は2009年から減少し続けています。この事実は、「外国人住民にとって日本社会は住みやすい社会なのか」ということを問っている気がします。相談の現場に日々身を置く中で、「日本人から差別をされていると感じる」という声を未だ多くの外国人住民から聞くのが現状です。

相談の現場においてはもちろんのこと、「文化の通訳」を社会全体に広げていく必要性を感じています。当団体を含め、「外国人住民」や「多文化」等に関する発信は未だ十分ではありません。

外国人住民にとって住みやすい社会は日本人住民にとってもきっと住みやすい社会です。相談の現場や社会の様々な場面で、外国人住民と日本人住民がひとつひとつ関係を積み上げ、時には摩擦も起きるかもしれませんが、摩擦も含めて相互に理解し合っていく、またそれを促進するための「文化の通訳」が今求められていると感じています。



日本での教育の継続を求める非正規滞在家族の子どもたち

文化交流イベントの具体例として、これまでに16回開催している「あなたの知らないアジアフェア」(以下、アジアフェアとします。)が挙げられます。「アジアフェア」は、「夫の国(バングラデシュ)について、『洪水』や『貧しい』というイメージだけではなく、豊かな文化があることをみんなに知ってもらいたい」という、日本人女性の想いから始まったイベントです。老若男女とわず、食べ物、音楽、舞踊、衣装などを通じ、五感で各国の文化を楽しんでもらい、多文化への理解を深めてもらうことを目指しています。

「アジアフェア」は従来、当団体で単独で開催してきました。しかし、一昨年からは地元商店街(遊座大山商店街振興組合)と共催するようになりました。より地域に根ざし、多くの方に多文化への理解を深めてもらいたいとの願いから共催に至りました。

両者の間には、「NGO」と「60年の歴史がある商店街」、「外国人住民」と「日本人住民」という違いがあり、準備の過程において「文化」の違